

研究発表要旨

(1) 遺伝医療に関わる医師事務作業補助者の現状と課題

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程	○米川 裕子
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	山内 泰子
医療福祉マネジメント学研究科医療福祉経営学専攻	櫃石 秀信
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	升野 光雄

【目的】

医師事務作業補助者（医師事務）とは、医師の事務作業を補助する専従者である。2024年4月より医師の働き方改革が始まった。実施可能な業務は医師から他の医療関係職種へのタスク・シフトが推進され、医師事務等の事務職員が実施可能な業務も拡大された（2021年）。一方、遺伝医療への医師事務の関わりはわかっていない。遺伝医療では遺伝学的検査で得られた遺伝情報による診断や治療が行われている。血縁者と共有し、生涯変わらぬ遺伝情報の取扱いは、医師や遺伝医療の専門家が行っている。本研究の目的は、遺伝医療に関わる医師事務の現状を明らかにし内在する課題を検討することである。

【方法】

対象は医師事務である。BRCA1/2遺伝子検査施設基準届出の全1,366医療機関の所属者（各施設1人）とした。方法は郵送法による無記名自記式調査票調査とした。なお、医師事務は医師事務作業補助体制加算の算定要員を解析条件とした。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た（承認番号：23-068）。

【結果】

調査票の有効回答は467人（34.2%）から得た。

医師事務320人のうち、BRCA1/2遺伝子検査の検査説明経験は6人（1.9%）、同意書取得経験は29人（9.1%）であった。遺伝医療に関する業務経験は50人（15.6%）だが、その内41人（82.0%）は遺伝医療に関する研修経験がなかった。遺伝医療に関わる意見（自由記載125人）では、遺伝医療に関わるために必要な事柄76件の記載がある一方で、関わることに否定的な理由の記載も27件みられた。多くの医師事務が遺伝医療に関わるために知識や研修が必要と答えていた。

【考察】

遺伝子検査実施施設でも遺伝医療に関わる医師事務の8割は遺伝医療の研修を受けたことがなかった。医師事務等の事務職員は遺伝医療の知識が乏しいと思われる。

【まとめ】

遺伝医療に関わる医師事務の現状調査を行った。遺伝医療に医師事務が関わっていた。医師事務にとって必要な知識や研修を検討することが課題の一つであると考えられる。

(2) 骨髄異形成症候群から急性骨髄性白血病への移行モデルとなる細胞株のクローン進展

～シングルセル解析を用いて～

医療技術学研究科医療技術学専攻修士課程	○徳毛 蓮
医療技術学研究科医療技術学専攻	榊原佳奈枝
医療技術学研究科医療技術学専攻	片岡 浩巳
医療技術学研究科医療技術学専攻	通山 薫

【目的】

骨髄異形成症候群（myelodysplastic syndromes; MDS）は、造血幹細胞の遺伝子変異による後天性造血障害であり、しばしば急性骨髄性白血病（acute myeloid leukemia; AML）に進展する。AMLへの進展はMDS幹細胞に更に遺伝子変異が生じて出現した白血病幹細胞（leukemic stem cells; LSC）のクローン拡大が原因とされている。LSCは一般的にCD34⁺CD38⁻分画に存在する。本研究では、MDSからAMLへの移行モデル細胞株のシングル

セル遺伝子発現データを用いて悪性進展の原因遺伝子の同定を目指した。

【方法】

LSC分画の遺伝子発現データ（MDS期を表すMDS92：257細胞、AML期を表すMDS-L：2163細胞）を対象とした。遺伝子発現量の変化が悪性進展に与える影響を単変量ロジスティック回帰分析の粗オッズ比（OR）で検討し、有意な遺伝子の発現量を発現陽性細胞の比率とカーネル確率密度推定によるmRNAリード数の中央値と比較した。

【結果と考察】

OR >1であった181遺伝子の中から OR 上位30遺伝子を抽出した。そのうち、*SI00A4*はMDS92のLSC分画以外にも広く発現していたが、MDS-LのLSC分画全体で発現し、発現量も著増していた。一方、OR <1であった全14遺伝子の中のLYZはMDS-LのLSC分画の一部でしか発現せず、発現量も著減していた。これらの遺伝子は悪性進展に正もしくは負に関与している可能性があるが、本検討の

みでは悪性進展の原因か結果かは不明である。

【結論】

本研究では、シングルセル遺伝子発現データよりMDSからAMLへの悪性進展に関与する遺伝子を検討した。今後は、有為な遺伝子についてノックアウトや過剰発現実験を行うことで、MDSの悪性進展の原因遺伝子の解明や新たな治療の発見に寄与できると考える。

(3) ソーシャルワーク教育における実習未経験学生のコンピテンシー習得状況

—質問調査から—

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○岡 永遠
医療福祉学研究科医療福祉学専攻 竹中麻由美

【目的】

ソーシャルワークを学ぶ実習生のコンピテンシー習得状況を明らかにすることで、ソーシャルワーク教育課程における実習教育について検討する。

【方法】

対象：岡山県内の4年制大学5校で、社会福祉士養成課程に所属する2年生のうち2024年10月時点でソーシャルワーク実習を経験していない学生のうち同意を得られた者。

内容：87項目6カテゴリー（基本的学習能力、社会的能力、価値、知識、技能、実践的能力）から構成する「ソーシャルワーク実習における学生のコンピテンシー習得状況に関する質問調査」を実施。回答は、1(まったくできていない)～5(とてもよくできている)の5件法。

【結果】

対象者148名中、回答者143名、有効回答数141。各カテゴリーの平均値は、「社会的能力」(3.74)が最も高く、「知識」(2.70)が最も低い。87項目中、最も平均値が高い項目は「守秘義務を守ることができる」(4.60/カテゴリー：実践的能力)であり、

上位5項目中3項目が「カテゴリー：社会的能力」から抽出された。87項目中、最も平均値が低い項目は「ネゴシエーションについて説明できる」(1.86/カテゴリー：知識)であり、下位5項目中全ての項目が「カテゴリー：知識」から抽出された。

【考察】

「あいさつ」、「時間厳守」等の項目を含む「カテゴリー：社会的能力」は、実習以外でも求められるため、礼儀や常識として身につけていたと推測される。社会人として求められる「社会的能力」をソーシャルワーカーとしての実践につなげる必要がある。「カテゴリー：知識」で習得状況が低かった「ネゴシエーションについて説明できる」等の専門用語の解説に関しては、各大学の座学での学びが影響している可能性がある。

【まとめ】

6カテゴリーの平均値を確認すると、「社会的能力」が最も高く、「知識」が最も低い。しかし、評価の方法が学生の自己評価であるため、コンピテンシー習得状況の評価方法について検討する必要がある。

(4) 習慣的な甘味飲料摂取が体組成等に及ぼす影響の検討

医療技術学研究科臨床栄養学専攻修士課程 ○後藤 未覚
医療技術学研究科臨床栄養学専攻 奥 和之
医療技術学研究科臨床栄養学専攻 松本 義信

【目的】

成長期の食生活は、成人期以降の生活習慣病に影響するといわれており、特に加工食品等に含まれる高フルクトースコーンシロップ（以下HFCS）等の多量摂取は肥満等の原因になるといわれている。一

方、希少糖であるD-プシコースは体脂肪蓄積抑制効果等があると報告されている。そこで、本研究ではモデル動物を用い、体組成等に対する異なる甘味飲料摂取の影響ならびにD-プシコースの添加量の影響を比較検討した。

【方法】

動物は4週齢 Sprague-Dawley 系雄性ラットを用いた。実験Ⅰではグルコース溶液群（以下G群）、スクロース溶液群（以下S群）、HFCS 溶液群（以下H群）を設け、摂取甘味飲料の違いについて比較した。実験ⅡではD-ブシコースの添加量の違いについて、グルコース溶液群にブシコースを与えたグルコース+2%ブシコース群（以下2P群）、グルコース+5%ブシコース群（以下5P群）を設けた。実験期間を4週間とし、食餌と飲料を24時間自由摂取とした。実験期間終了後に一晩絶食後麻酔下にて血液、臓器、脂肪組織を採取した。

【結果・考察】

実験Ⅰ：総エネルギー摂取量は蒸留水摂取のコントロール群に比較して甘味飲料群で有意な高値（G群 $p<0.05$, S群・H群 $p<0.001$ ）を認めた。血中ト

リグリセライド濃度・体脂肪重量は甘味飲料摂取群で高値傾向にあり、肝臓のグルコース-6-リン酸脱水素酵素活性はG群、S群に対してH群で高値傾向にあった。以上より、HFCS 摂取で脂肪合成が亢進したと示唆された。

実験Ⅱ：総エネルギー摂取量はグルコース溶液摂取により高値傾向を示したが、5% D-ブシコース添加で上昇抑制傾向にあった。また、D-ブシコース添加濃度が高くなるにつれて体脂肪重量、肝脂肪重量が低値傾向を認めた。以上より、D-ブシコースは濃度依存的に食餌・飲料摂取量および脂肪蓄積の抑制に影響したと示唆された。

【まとめ】

グルコース摂取時のD-ブシコース同時摂取は、生活習慣病予防に寄与すると示唆された。

(5) 長期入院精神障害者が実家以外の家に納得し退院するプロセス

医療福祉学研究科医療福祉学専攻博士後期課程 ○鶴岡 和幸
医療福祉学研究科医療福祉学専攻 長崎 和則
医療福祉学研究科医療福祉学専攻 飯田 淳子

【目的】

長期入院精神障害者の地域移行を進めるため、2000年以降様々な制度・政策が取組まれている。その結果、地域移行は進んだが、精神障害者の長期入院は未だ解消には至っていない。そこで本研究では、元長期入院精神障害者の語りに着目し、退院に至るプロセスを明らかにすることを目的とした。

【方法】

本研究の対象者は、現在、地域生活を送っている元長期入院精神障害者13名である。調査期間は、2021年11月～2023年3月である。本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会による承認（承認番号：20-074）をうけ実施した。インタビュー内容は逐語録を作成し、M-GTA（Modified Grounded Theory Approach）を用いて分析を行った。

【結果】

13名の語りを分析した結果37の概念と8つのサブカテゴリー、7つのカテゴリーが生成された。以下にストーリーライン（結果）を示す。〈〉は概念、【】はサブカテゴリー、『』はカテゴリーである。

精神障害者は、『自宅への退院が可能な状態』が続きかつく本人の思いを理解した専門職のサポート>を受けることで『実家以外の家への退院の環境

整備』状態に至っている。そして、この状態が継続することによって『生活の場の喪失』が改善し、精神障害者は、『退院納得のための確認作業』のあとに起こる2つの納得のうちどちらかの納得を経て実家以外の家への退院へと至っていた。納得の1つは、『退院先への不安や戸惑い』を感じながらも本人の思いを理解した専門職のサポート>を受けることで生じる〈後ろ向きな納得〉である。もう1つは、『退院先への不安や戸惑い』を感じることはない〈前向きな納得〉である。

【考察】

分析結果から退院には、コアカテゴリーである『実家以外の家への退院環境整備』が必要であった。これは、3つのサブカテゴリーにより構成されている。それらは相互に影響しあっており、3つのサブカテゴリーが整うことで退院に至るプロセスが動き出している。そのため、専門職は3つのサブカテゴリーが整うことを意識した支援を行う必要がある。また、長期入院精神障害者の退院は、2つの納得のうちどちらかの納得が必要であった。その理由は、退院先が希望とは異なる実家以外の家への退院であったためである。実家以外の家を退院先として納得できるように施設見学を専門職が行っていた。

(6) 放課後等デイサービスの現状と課題

—支援者へのインタビュー調査を通じて—

医療福祉学研究科医療福祉学専攻博士後期課程 ○泉 宗孝
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 後藤 祐之
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 岡本 宣雄

【目的】

放課後デイの支援者へのインタビュー調査から、放課後デイでの支援状況、支援内容等の必要性に関する支援者評価を把握し、放課後デイに関する課題について明らかにする。なお、今回の発表では支援者の「本人支援の現状およびニーズ・意欲」について報告を行う。

【方法】

調査対象は、同県内で社会福祉法人が運営する放課後等デイサービス事業所（4事業所）の支援者10名である。調査期間は2022（令和4）年9月～2023（令和5）年2月である。半構造化面接法により、放課後等デイサービスガイドラインの基本的役割などについてインタビュー調査を実施した。分析方法はインタビュー内容から逐語録を作成し、質的データ分析ソフトMAXQDA2022を用い、本研究の目的に即し、記述にコードを付けた。

【結果】

カテゴリーを【】、中カテゴリーを<>、小カテゴリーを<>、コードは〔〕で示す。支援者は、<こどもの様子や発達段階のアセスメント>などの<こどもの年齢・成長に合わせた個別支援>を重視しながら、<集団活動によるコミュニケーション

能力の獲得および向上>のために<仲間づくりを意識した集団支援>も行っている。これらの実践は、<「生きる力」や「自立支援」を意識した働きかけ>につながり、<こども中心の支援>の実現を目指していた。また、支援者は、<療育への戸惑いや専門性への不安>など<支援者の困難感>を抱えながらも、今後に向けた<こども中心の支援に向けたニーズ・意欲>を持っているという【本人支援の現状およびニーズ・意欲】が明らかになった。

【考察】

支援者評価では、<こどもの年齢・成長に合わせた個別支援>によって日常生活や社会生活を円滑に営む力と同時に、<仲間づくりを意識した集団支援>により他者と関わることへの関心も育んでいた。ガイドラインでは「本人支援」の目標は『こどもが様々な遊びや学び、多様な体験活動を通じて生きる力を育むとともに、将来、日常生活や社会生活を円滑に営めるようにするもの』としている。こどもの将来を見据えた<「生きる力」や「自立支援」を意識した働きかけ>、<こども中心の支援に向けたニーズ・意欲>を充足することで<こども中心の支援>を目指していることが明らかになった。